

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 薬王堂
コード番号 3385 URL <http://www.yakuodo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西郷 辰弘

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 小笠原 康浩

定時株主総会開催予定日 平成24年5月23日

配当支払開始予定日

TEL 019-697-8480
平成24年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	45,570	8.1	2,310	124.5	2,444	116.1	597	3.6
23年2月期	42,159	7.5	1,029	36.4	1,131	43.3	577	47.8

(注) 包括利益 24年2月期 598百万円 (3.6%) 23年2月期 577百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	209.54	—	8.9	13.3	5.1
23年2月期	20,234.59	—	9.3	6.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 ー百万円 23年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	18,925	6,938	36.7	2,431.59
23年2月期	17,847	6,434	36.1	225,502.19

(参考) 自己資本 24年2月期 6,938百万円 23年2月期 6,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	3,814	△1,059	△1,423	2,037
23年2月期	743	△925	△142	705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	3,300.00	3,300.00	94	16.3	1.5
24年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	114	19.1	1.6
25年2月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		10.3	

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(注) 平成24年4月10日付「連結子会社との合併(簡易合併・略式合併)」に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、平成24年6月1日より非連結会社となるため、第2四半期累計期間及び通期業績予想は2ページ「(参考) 個別業績の概要 2. 平成25年2月期の個別業績予想」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	3,001,200 株	23年2月期	30,012 株
② 期末自己株式数	24年2月期	147,800 株	23年2月期	1,478 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	2,853,400 株	23年2月期	28,534 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	45,570	8.1	2,210	136.5	2,400	120.3	576	3.8
23年2月期	42,159	7.5	934	37.2	1,089	45.1	554	50.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	201.89	—
23年2月期	19,442.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
24年2月期	18,810		6,798		36.1		2,382.73
23年2月期	17,773		6,316		35.5		221,381.29

(参考) 自己資本 24年2月期 6,798百万円 23年2月期 6,316百万円

2. 平成25年 2月期の個別業績予想(平成24年 3月 1日～平成25年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,434	5.4	939	△26.3	1,002	△27.5	600	111.5	210.33
通期	49,500	8.6	1,990	△10.0	2,113	△11.9	1,110	92.7	389.00

(注)平成24年4月10日付「連結子会社との合併(簡易合併・略式合併)」に関するお知らせ」に基づき算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年1月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(リース取引関係)	32
(関連当事者情報)	34
(税効果会計関係)	35
(金融商品関係)	37
(有価証券関係)	42
(デリバティブ取引関係)	42
(退職給付関係)	43
(ストック・オプション等関係)	43
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	44
(賃貸等不動産関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	46
5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	53
(4) 継続企業の前提に関する注記	55
(5) 重要な会計方針	56
(6) 重要な会計方針の変更	59
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	60
(貸借対照表関係)	60
(損益計算書関係)	61
(株主資本等変動計算書関係)	62
(リース取引関係)	63
(有価証券関係)	64
(税効果会計関係)	65
(企業結合等関係)	66
(資産除去債務関係)	67
(1株当たり情報)	68
(重要な後発事象)	69
6. その他	70
(1) 仕入及び販売の状況	70
(2) 役員の異動	71
(3) その他	71

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による混乱から回復の兆しが見られるものの、欧州の財政金融不安や歴史的な円高などの経済リスクを抱え、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの営業基盤であります東北地方においては、震災からの復興に向けた動きに伴い、設備投資や個人消費などの持ち直しの動きは続いているものの、足踏み状態にある生産活動や被災地を中心に続く不安定な雇用など、依然として経済環境は厳しい状況の下にあります。

このような状況のなか、当社グループでは震災の影響により休止していた11店舗のうち4店舗の営業を再開するとともに、ドラッグストアを岩手県に3店舗、宮城県に4店舗を新規出店し、岩手県に調剤専門薬局を1店舗開局したほか、岩手県のドラッグストア1店舗を「薬王堂100円ショップ」として業態変更し営業を行っております。なお、震災で休止中であった2店舗については退店を決定しております。この結果、当連結会計年度末の店舗数は130店舗（うち調剤併設型4店舗、調剤専門薬局1店舗）となりました。また、岩手県陸前高田市、山田町、大槌町、宮城県南三陸町、気仙沼市の5市町村においては仮設店舗による営業を行っております。

当連結会計年度においては、春の花粉症対策商品、夏の暑さ対策商品、秋冬の感冒薬やスキンケア、防寒対策商品などの季節商材が堅調だったことと、日常生活に密着した品揃え強化や改装等の店舗活性化に努めた結果、食料品や日用品、衣料品等が大きく伸長し、売上高は前連結会計年度に対して増収となりました。経費面では、従前からの経費削減活動のほか、節電の取り組みによる水道光熱費の削減等で一般管理費が減少いたしました。また、特別損失には、震災による損害額を災害による損失として8億4千9百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を1億1千万円、一部店舗の建物及び構築物等について減損を行い、減損損失として2億6千4百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は455億7千万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は24億4千4百万円（前年同期比116.1%増）、当期純利益は5億9千7百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

イ. ヘルスケア部門

医薬品は感冒薬、ドリンク剤、皮膚病薬等が伸張し、衛生用品ではマスク、介護用紙おむつ等が伸張いたしました。調剤については、春の花粉症患者が増加したこと等により堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比4.1%増加し129億9千6百万円となりました。

ロ. ビューティケア部門

化粧品はメイク、男性化粧品、化粧小物が伸張し、トイレタリーではオーラルケア、スキンケア商品、剃刀等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比3.9%増加し90億3千1百万円となりました。

ハ、ホームケア部門

日用品は衣料用洗剤、ティッシュ等家庭紙、台所・食卓用品等が伸張し、衣料品では肌着、靴下、服飾商品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比14.1%増加し56億7千9百万円となりました。

ニ、コンビニエンスケア部門

食品では菓子、飲料、加工食品、日配品等が伸張いたしました。酒類ではビール、リキュール、発泡酒、焼酎等が伸張し、バラエティ部門においてはペット用品、季節商品が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比11.6%増加し178億6千3百万円となりました。

②次期の見通し

当社の基盤であります東北地方におきましては、震災からの復興の動きなどに伴い、景気持ち直しの兆しがあるものの、電力の供給不足問題や不安定な雇用状況などを抱え、引き続き予断を許さない経済環境が続くものと思われます。

このような中、当社グループといたしましては、「絆35」と題した35周年キャンペーンによる販促施策の実施など、震災特需の売上反動減への対策を講じるとともに、日常生活に密着した品揃えの強化のほか、既存店20店舗の改装を計画し、更なる店舗活性化に努めてまいります。また、小商圏バラエティ型コンビニエンス・ドラッグストアとして7,000人商圏への出店を積極的に進め、岩手県、宮城県のドミナント化を推進し、平成25年2月期では17店舗（うち2店舗は震災で休止中の再開店舗）の出店を計画しております。利益面に関しましては、継続して経費削減に取り組んでまいります。新規出店の一時費用等の増加により経常利益段階では減益となるものの、当期純利益では災害損失等の特殊要因も無くなり、増収増益を予想しております。

なお、平成24年4月10日付「連結子会社との合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、平成24年6月1日より非連結会社となり、売上高495億円（前年同期比8.6%増）、営業利益19億9千万円（前年同期比10.0%減）、経常利益21億1千3百万円（前年同期比11.9%減）、当期純利益11億1千万円（前年同期比92.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、92億4千3百万円（前連結会計年度末80億2千6百万円）となり、12億1千6百万円の増加となりました。主な増減要因といたしましては、商品が2億1千5百万円減少したものの、現金及び預金で13億3千万円増加したことがあげられます。

固定資産は、96億8千1百万円（前連結会計年度末98億2千1百万円）となり、1億3千9百万円の減少となりました。主な減少要因といたしましては、減価償却費等の計上により建物等の有形固定資産が1億2千1百万円減少したことがあげられます。

流動負債は、90億7千5百万円（前連結会計年度末85億9千8百万円）となり、4億7千7百万円の増加となりました。主な増減要因といたしましては、短期借入金が10億円減少したものの、仕入高の増加に伴い買掛金が6億1千8百万円増加したことや未払法人税等で5億5千8百万円増加したこと、未払金が4億3千4百万円増加したことがあげられます。

固定負債は、29億1千1百万円（前連結会計年度末28億1千4百万円）となり、9千6百万円の増加となりました。主な増減要因といたしましては、長期借入金で1億7千6百万円減少したものの、資産

除去債務を3億2千5百万円計上したことがあげられます。

純資産合計は、69億3千8百万円（前連結会計年度末64億3千4百万円）となり、5億3百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、利益剰余金が5億3百万円増加したことがあげられます。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が38億1千4百万円、投資活動による資金の減少が10億5千9百万円、財務活動による資金の減少が14億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億3千2百万円増加し、当連結会計年度末には20億3千7百万円となりました。連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、38億1千4百万円（前年同期比413.2%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が12億6千3百万円となったことや仕入債務の増加額が8億7千6百万円となったこと、災害損失を8億4千9百万円計上したこと、減価償却費の計上が6億4千7百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、10億5千9百万円（前年同期比14.4%増）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が9億8千8百万円あったことや敷金及び保証金の差入れによる支出が9千8百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、14億2千3百万円（前年同期比897.1%増）となりました。これは、長期借入れによる収入が16億円あったものの、短期借入金が10億円減少したことや長期借入金の返済による支出が18億7千9百万円あったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 2 月期	平成21年 2 月期	平成22年 2 月期	平成23年 2 月期	平成24年 2 月期
自己資本比率（％）	33.5	32.7	34.8	36.1	36.7
時価ベースの自己資本比率（％）	16.0	8.4	13.0	15.0	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.8	7.3	3.2	7.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.4	10.6	21.3	11.4	73.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開の促進及び経営基盤の強化のため内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗の新設及び既存店の改装に伴う設備投資資金として充当する方針であります。当期及び次期の配当金につきましては1株当たり年間配当金40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①業界特有の法的規制について

イ. 「薬事法」等による規制

- A. 当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり各都道府県の許可、届出を必要とされており、その他毒物劇物、農薬等の販売についてもそれぞれの関係法令に基づく指定、届出及び登録を必要とされております。
- B. 医薬品販売業許可は「薬事法」第25条において、店舗販売業、配置販売業、卸売販売業の3つの許可に分類されております。当社グループは店舗販売業許可を得て、事業を展開しており、薬事法に定める医薬品の保管及び取り扱い等の遵守、購入者に対する医薬品の適正な使用のための情報提供等が求められております。また、許認可等の交付者である各都道府県又は所轄保健所によりこれらの遵守状況についての指導・監督を受けております。
- C. 医薬品の販売については、平成11年3月31日より「ビタミン含有保健剤」等の一部については、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の一般小売店での販売が始まっております。また、平成16年7月30日より整腸薬等の371品目が医薬部外品として指定され、一般小売店での販売が可能となりました。
- D. 「薬事法の一部を改正する法律」が平成21年6月に施行されたことに伴い、従来の一般販売業及び薬種商販売業は店舗販売業となり、新たに登録販売者制度が導入されました。当社は店舗販売業の許可を受け、一般医薬品の販売を行っておりますが、一般用医薬品については第一類医薬品、第二類医薬品、第三類医薬品の3つに分類され、「登録販売者」資格を有する者がいれば、第一類医薬品を除く一般用医薬品の販売が可能となりました。今後、需要の大きな医薬品の販売規制が緩和された場合には、他業種等の参入が容易となり、競争が激化し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 米穀販売に関する規制

米穀販売をするにあたり、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」による届出を必要とされます。

ハ. 酒類販売に関する規制

酒類販売をするにあたり、「酒税法」による許可を必要とされます。

ニ. たばこ販売に関する規制

たばこ販売をするにあたり、「たばこ事業法」による許可を必要とされます。

ホ. 乳類販売並びに魚介類販売、食肉販売に関する規制

乳類販売並びに魚介類販売、食肉販売をするにあたり、「食品衛生法」による許可を必要とされます。

ヘ. 新規出店及び既存店舗増床に関する規制

平成12年6月1日施行の「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）では、店舗面積が1,000㎡超の店舗を対象に、政令指定都市の市長又は都道府県知事への届出を義務付けており、地域住民等への十分な説明、交通渋滞、駐車場、騒音、廃棄物施設、荷捌き施設のスペース等、出店地域における生活環境に関する項目を審査対象としております。このため、新規出店及び既存店舗の増床等において、「大店立地法」又は各自治体の規制を受ける可能性があります。

この場合、当社の出店政策に影響を与える可能性があります。

②当社と子会社の有限会社薬王堂販売について

当社グループにおける医薬品販売は、店舗販売業許可に基づいて行っております。当社は子会社有限会社薬王堂販売と販売委託契約を締結し、医薬品販売業務を同社に委託しており、同社店舗における売上は当社の売上高として計上しております。

イ. 子会社の有限会社薬王堂販売について

当社は、改正薬事法施行までは一般販売業許可に基づく店舗展開を行っており、薬事法上、各店舗に薬剤師の配置が義務づけられておりました。しかし、当社グループの営業地域である東北地区には薬学部を設置する大学が少なく、薬剤師の確保が店舗展開のスピードに追いつかない状況にあります。こうした事情のもと、薬剤師不足への対応策として薬種商販売業許可による店舗展開を行うため、有限会社薬王堂販売を設立いたしました。なお、平成21年6月に「薬事法の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、一般販売業の許可並びに薬種商販売業の許可が店舗販売業の許可に改められたことにより、施行後は有限会社薬王堂販売は店舗販売業許可による第二類医薬品、第三類医薬品を取り扱っております。

ロ. 当社と有限会社薬王堂販売との取引について

当社と有限会社薬王堂販売との取引は販売委託契約に基づいており、同社の取締役には当社の取締役及び当社から出向している薬種商適格者が就任しているほか、従業員もすべて当社から出向しております。また、同社の店舗は当社から賃貸を受けており、販売費用、光熱費は当社が負担しております。当社は同社に対して販売手数料を支払っておりますが、この販売手数料は同社の売上高として計上しております。また、同社は不動産賃貸料のほか、決算業務等の委託に伴う事務委託料を当社に支払っております。

③出店政策について

当社及び子会社の有限会社薬王堂販売は、平成24年2月29日現在、東北5県（岩手県・宮城県・青森県・秋田県・山形県）においてドラッグストア128店舗（うち調剤併設型4店舗、調剤専門薬局1店舗）、バラエティストア2店舗を運営しております。

最近の当社の業容及び収益拡大には店舗数の増加が大きく寄与しております。今後も店舗数の増加を図っていく方針であります。既述の法的規制や競合店の出店、経済情勢の変動等さまざまな偶発的要因により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④資格者の確保について

平成21年6月の改正薬事法施行により、薬剤師及び登録販売者の確保が重要となり、登録販売者については積極的に社内育成を行っております。しかしながら、これら資格者の確保が計画どおりにできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報について

当社グループは、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客情報を保有しており、また、従業員に関する社内情報等の個人情報を保有しております。当社グループといたしましては、業務上これらの情報を閲覧又は保持する必要があるため、顧客情報の取り扱いに関する規程を整備し、従業員の情報管理教育を徹底することにより、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。しかしながら、このような対策にもかかわらず、万一当社グループからの情報漏洩が発生した場合、当社グループに対する信頼の失墜や損害賠償請求により、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、将来的に顧客情報保護体制の整備のためのコストが増加する可能性があります。

⑥災害等に関するリスク

当社グループの出店エリアにおきまして、大地震や台風等の災害等が発生した場合には、店舗施設等に損害が発生する可能性があります。また、災害等により販売活動や流通経路等に支障が生じる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年 5 月31日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地域の皆様の健康で豊かな生活を創造、追及すること」を使命とし、従来のドラッグストアの業態に固執することなく、地域のお客様にショッピングの利便性をお届けするための店づくりを目指し、医薬品、化粧品だけではなく食料品や衣料品、日用品などの生活必需品の品揃えを充実したバラエティ型ドラッグストアを展開しております。

経営理念

- ① お客様に喜んで戴ける店を作ろう
- ② 適正な収益を確保しよう
- ③ 社員の生活を向上させよう
- ④ 会社の永続的繁栄に努力しよう
- ⑤ 我々は力をつけて世の中に奉仕し人間性の向上に努めよう

(2) 目標とする経営指標

成長戦略は当然のことながら、ローコスト経営を確立し、安定的な高い収益モデルを実現してまいります。重視する経営指標といたしましては、総資本純利益率（ROA）、株主資本純利益率（ROE）、総資本経常利益率（ROI）、売上高経常利益率があり、これらの数値を現在の水準以上に高めていながら企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①出店戦略

東北地域の皆様の健康で豊かな生活を創造、追及する使命を実現するために売場面積300坪を標準にスーパードラッグストアを、商圈人口10,000人前後の小商圈に1店舗を基準とし、ドミナント展開して、ショートタイムショッピングと顧客満足を実現してまいります。

②商品戦略

健康と美容、そして生活に関わる身近な商品を良品廉価で提供するために、プライベートブランド商品の開発やメーカー・ベンダーとのコラボレーションを強化してまいります。

③販売戦略

お客様が商品を自由に選べるセルフサービスを基本とし、ライトカウンセリングによるフレンドリーな接客応対を目指してまいります。また、ハイ＆ローのチラシ特売は極小に抑え、E.S.L.P(Everyday Same Low Price)を実現し、いつでも、誰でも、公平に、お買い得価格で商品の提供を実現してまいります。

④人事戦略

新卒の定期、安定採用と計画的な中途社員の採用によりバランスの取れた組織体制を実現するとともに、成果主義の徹底により社員の競争意識を醸成し、モチベーションの向上に努めてまいります。

⑤情報・物流戦略

店舗網の拡大に伴い、情報量や物量も飛躍的に増大しております。情報面では、お取引先様と商品マスターや販促企画の共有化や仕入先との債権・債務の自動照合化を積極的に進めております。また、出店エリアの拡大や在庫型商品の増加に伴い物流センターの大型化と機能強化を図っております。

⑥財務戦略

将来必要な設備投資資金の円滑な調達と経営の「選択と集中」により資金効率を最大限に高めていくとともに、ローコストオペレーションの構築により、株主への利益還元と財務体質の一層の強化を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

ドラッグストア業界は、異業種参入や企業統合、再編の動きなど、小売業全体による出店競争や価格競争が激化し、経営環境は一段と厳しさを増すものと思われます。

このような状況の下、当社は経営理念であります「お客様に喜んで戴ける店づくり」を忠実に実践すること、出店戦略の基本としておりますドミナント出店の深耕と小商圈への出店強化、また、E. S. L. P政策の強化により、収益力の向上と集客力のアップを図っております。

また、法令・社会規範・社会通念・倫理あるいは社内規程などの観点から内部牽制が組織全体にわたって機能しているかに重点をおき、適正かつ迅速な意思決定のもと経営チェックの機能を強化してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,900	2,037,489
売掛金	112,465	126,150
商品	6,546,047	6,330,861
貯蔵品	7,279	6,667
繰延税金資産	159,559	213,413
その他	494,287	528,867
貸倒引当金	△150	△150
流動資産合計	8,026,389	9,243,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,346,363	※1 8,364,424
減価償却累計額	△3,437,297	△3,728,516
建物及び構築物（純額）	4,909,065	4,635,908
機械及び装置	7,982	14,807
減価償却累計額	△894	△2,910
機械及び装置（純額）	7,087	11,896
工具、器具及び備品	423,014	606,073
減価償却累計額	△208,576	△304,383
工具、器具及び備品（純額）	214,437	301,690
土地	※1 720,680	※1 686,380
リース資産	178,485	178,202
減価償却累計額	△33,687	△66,341
リース資産（純額）	144,797	111,860
建設仮勘定	—	126,736
有形固定資産合計	5,996,069	5,874,473
無形固定資産	99,184	98,185
投資その他の資産		
投資有価証券	7,917	8,051
敷金及び保証金	2,817,022	2,700,520
繰延税金資産	359,199	490,443
その他	541,717	540,299
貸倒引当金	—	△30,012
投資その他の資産合計	3,725,856	3,709,303
固定資産合計	9,821,110	9,681,962
資産合計	17,847,500	18,925,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月 29 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,594,585	5,213,044
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,666,380	※1 1,563,360
リース債務	34,796	35,433
未払金	616,302	1,050,765
未払法人税等	319,000	877,000
賞与引当金	259,783	251,409
店舗閉鎖損失引当金	10,000	—
ポイント引当金	17,716	21,917
その他	79,534	62,644
流動負債合計	8,598,098	9,075,574
固定負債		
長期借入金	※1 2,384,134	※1 2,207,534
リース債務	122,493	86,912
退職給付引当金	76,074	87,167
資産除去債務	—	325,237
その他	232,219	204,515
固定負債合計	2,814,922	2,911,367
負債合計	11,413,020	11,986,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,300	799,300
資本剰余金	840,728	840,728
利益剰余金	4,873,458	5,377,219
自己株式	△78,687	△78,687
株主資本合計	6,434,799	6,938,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△319	△239
その他の包括利益累計額合計	△319	△239
純資産合計	6,434,479	6,938,320
負債純資産合計	17,847,500	18,925,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	42,159,396	45,570,759
売上原価	32,001,589	34,464,411
売上総利益	10,157,807	11,106,348
販売費及び一般管理費	※ 1 9,128,793	※ 1 8,795,812
営業利益	1,029,013	2,310,535
営業外収益		
受取利息	32,995	32,536
受取配当金	164	164
受取事務手数料	59,475	65,670
固定資産受贈益	20,202	14,037
受取手数料	29,423	31,533
その他	28,262	44,785
営業外収益合計	170,523	188,727
営業外費用		
支払利息	65,734	52,792
その他	2,394	2,028
営業外費用合計	68,129	54,821
経常利益	1,131,408	2,444,442
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	10,000
災害見舞金	—	39,745
特別利益合計	—	49,745
特別損失		
固定資産売却損	※ 2 4,002	—
固定資産除却損	※ 3 758	※ 2 3,169
減損損失	※ 4 42,294	※ 3 264,787
貸借契約解約損	10,000	2,500
投資有価証券評価損	842	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110,700
災害による損失	—	※ 4 849,364
特別損失合計	67,898	1,230,521
税金等調整前当期純利益	1,063,510	1,263,665
法人税、住民税及び事業税	548,955	850,894
法人税等調整額	△62,819	△185,152
法人税等合計	486,136	665,742
少数株主損益調整前当期純利益	—	597,923
当期純利益	577,373	597,923

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	597,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	79
その他の包括利益合計	—	※ 2 79
包括利益	—	※ 1 598,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	598,003
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	799,300	799,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	799,300	799,300
資本剰余金		
前期末残高	840,728	840,728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840,728	840,728
利益剰余金		
前期末残高	4,390,246	4,873,458
当期変動額		
剰余金の配当	△94,162	△94,162
当期純利益	577,373	597,923
当期変動額合計	483,211	503,761
当期末残高	4,873,458	5,377,219
自己株式		
前期末残高	△78,687	△78,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△78,687	△78,687
株主資本合計		
前期末残高	5,951,587	6,434,799
当期変動額		
剰余金の配当	△94,162	△94,162
当期純利益	577,373	597,923
当期変動額合計	483,211	503,761
当期末残高	6,434,799	6,938,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△334	△319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	79
当期変動額合計	14	79
当期末残高	△319	△239
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△334	△319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	79
当期変動額合計	14	79
当期末残高	△319	△239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
純資産合計		
前期末残高	5,951,253	6,434,479
当期変動額		
剰余金の配当	△94,162	△94,162
当期純利益	577,373	597,923
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	79
当期変動額合計	483,226	503,840
当期末残高	6,434,479	6,938,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,063,510	1,263,665
減価償却費	612,027	647,233
減損損失	42,294	264,787
災害損失	—	849,364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,837	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,805	△8,373
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,121	4,201
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,285	11,092
受取利息及び受取配当金	△33,160	△32,701
支払利息	65,734	52,792
固定資産受贈益	△20,202	△14,037
固定資産除売却損益 (△は益)	4,760	3,169
賃貸借契約解約損	10,000	2,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,239	△13,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△714,451	△198,677
未収入金の増減額 (△は増加)	△38,316	△51,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	250,406	876,902
未払金の増減額 (△は減少)	△2,633	136,044
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△112,602	236,629
その他	175,393	312,603
小計	1,292,895	4,331,895
利息及び配当金の受取額	431	635
利息の支払額	△65,004	△51,733
災害損失の支払額	—	△161,760
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△485,054	△304,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,268	3,814,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△4,500
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△603,622	△988,239
敷金及び保証金の差入による支出	△271,354	△98,277
その他	△50,720	25,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△925,698	△1,059,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,808,586	△1,879,620
リース債務の返済による支出	△26,394	△34,752
配当金の支払額	△94,295	△93,966
その他	△13,440	△14,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,716	△1,423,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△325,146	1,332,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,030,547	705,400
現金及び現金同等物の期末残高	※1 705,400	※1 2,037,489

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1 社 連結子会社名 有限会社薬王堂販売 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 (イ)商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。 ただし、物流センター保管商品及び調剤薬品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3 年～34年 機械及び装置 17年 工具、器具及び備品 3 年～ 8 年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2 月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 ④ポイント引当金 ポイントカード制度により発行される商品値引券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3 年～34年 機械及び装置 17年 工具、器具及び備品 3 年～20年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③ポイント引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	⑤退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 _____ _____ (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④退職給付引当金 同左 (4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19,709千円減少し、税金等調整前当期純利益は130,409千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)																								
※ 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>87,909千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>387,784千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>475,694千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td><td>139,920千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>481,910千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>621,830千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	87,909千円	土地	387,784千円	合計	475,694千円	1年内返済予定の 長期借入金	139,920千円	長期借入金	481,910千円	合計	621,830千円	※ 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>82,957千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>387,784千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>470,741千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td><td>164,800千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>575,500千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>740,300千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	82,957千円	土地	387,784千円	合計	470,741千円	1年内返済予定の 長期借入金	164,800千円	長期借入金	575,500千円	合計	740,300千円
建物及び構築物	87,909千円																								
土地	387,784千円																								
合計	475,694千円																								
1年内返済予定の 長期借入金	139,920千円																								
長期借入金	481,910千円																								
合計	621,830千円																								
建物及び構築物	82,957千円																								
土地	387,784千円																								
合計	470,741千円																								
1年内返済予定の 長期借入金	164,800千円																								
長期借入金	575,500千円																								
合計	740,300千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																																
※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																
給料 3,071,459千円 賃借料 2,154,266千円 水道光熱費 649,926千円 減価償却費 612,027千円 賞与引当金繰入額 259,783千円 ポイント引当金繰入額 17,716千円 退職給付費用 43,260千円	給料 2,945,097千円 賃借料 1,949,685千円 水道光熱費 525,687千円 減価償却費 647,233千円 賞与引当金繰入額 251,409千円 ポイント引当金繰入額 21,917千円 退職給付費用 47,866千円																																																
※ 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																																																	
土地 4,002千円																																																	
※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※ 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																																
建物及び構築物 758千円	建物及び構築物 3,166千円 工具、器具及び備品 3千円 合計 3,169千円																																																
※ 4 減損損失 当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※ 3 減損損失 当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>販売設備</td><td>建物及び構築物等</td><td>岩手県北上 市他 3 件</td><td>42,294</td></tr></table> 当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としグルーピングしております。 減損損失を計上した店舗については、営業活動から生ずる継続した損失の計上により、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないこと並びに収益性が悪化したため閉店することを決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は以下のとおりです。 <table><tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>25,774</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>904</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>12,463</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,152</td></tr><tr><td>合計</td><td>42,294</td></tr></table> なお、回収可能価額は売却や他への転用が困難であるため、正味売却価額を零としております。	用途	種類	場所	金額 (千円)	販売設備	建物及び構築物等	岩手県北上 市他 3 件	42,294	固定資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	25,774	工具、器具及び備品	904	リース資産	12,463	その他	3,152	合計	42,294	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>販売設備</td><td>建物及び構築物等</td><td>青森県弘前市 他 4 件</td><td>264,787</td></tr></table> 当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としグルーピングしております。 減損損失を計上した店舗については、営業活動から生ずる継続した損失の計上により、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は以下のとおりです。 <table><tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>254,807</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>663</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>8,420</td></tr><tr><td>その他</td><td>896</td></tr><tr><td>合計</td><td>264,787</td></tr></table> なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて計算しております。 ※ 4 災害による損失の内訳 災害による損失は、東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>固定資産</td><td>514,221千円</td></tr><tr><td>たな卸資産</td><td>156,031千円</td></tr><tr><td>その他修繕費用等</td><td>179,111千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>849,364千円</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	販売設備	建物及び構築物等	青森県弘前市 他 4 件	264,787	固定資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	254,807	工具、器具及び備品	663	リース資産	8,420	その他	896	合計	264,787	固定資産	514,221千円	たな卸資産	156,031千円	その他修繕費用等	179,111千円	合計	849,364千円
用途	種類	場所	金額 (千円)																																														
販売設備	建物及び構築物等	岩手県北上 市他 3 件	42,294																																														
固定資産の種類	金額(千円)																																																
建物及び構築物	25,774																																																
工具、器具及び備品	904																																																
リース資産	12,463																																																
その他	3,152																																																
合計	42,294																																																
用途	種類	場所	金額 (千円)																																														
販売設備	建物及び構築物等	青森県弘前市 他 4 件	264,787																																														
固定資産の種類	金額(千円)																																																
建物及び構築物	254,807																																																
工具、器具及び備品	663																																																
リース資産	8,420																																																
その他	896																																																
合計	264,787																																																
固定資産	514,221千円																																																
たな卸資産	156,031千円																																																
その他修繕費用等	179,111千円																																																
合計	849,364千円																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 577,388千円

少数株主に係る包括利益 ー

計	577,388千円
---	-----------

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	14千円
--------------	------

計	14千円
---	------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,012	—	—	30,012
合計	30,012	—	—	30,012
自己株式				
普通株式	1,478	—	—	1,478
合計	1,478	—	—	1,478

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月26日 定時株主総会	普通株式	94,162	3,300	平成22年 2 月28日	平成22年 5 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月31日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,162	3,300	平成23年 2 月28日	平成23年 5 月31日

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,012	2,971,188	—	3,001,200
合計	30,012	2,971,188	—	3,001,200
自己株式				
普通株式	1,478	146,322	—	147,800
合計	1,478	146,322	—	147,800

(注) 当社は、平成24年 1 月 4 日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を実施しており、増加株式数はすべて当該株式分割によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月31日 定時株主総会	普通株式	94,162	3,300	平成23年 2 月28日	平成23年 5 月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,136	40	平成24年 2 月29日	平成24年 5 月24日

(注) 当社は、平成24年 1 月 4 日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2 月 28日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2 月 29日)
現金及び預金勘定 706,900千円	現金及び預金勘定 2,037,489千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 等 △1,500千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 等 ー千円
現金及び現金同等物 705,400千円	現金及び現金同等物 2,037,489千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日）

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																																																																												
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 ドラッグストア事業における販売設備（工具、器具及び備品）であります。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年 2 月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th>項目</th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>減損損失 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>583, 236</td><td>332, 614</td><td>10, 414</td><td>240, 206</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>984, 524</td><td>672, 910</td><td>35, 167</td><td>276, 445</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>96, 138</td><td>69, 010</td><td>—</td><td>27, 127</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 663, 898</td><td>1, 074, 536</td><td>45, 582</td><td>543, 779</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>256, 796千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>351, 722千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>608, 518千円</td></tr></table> リース資産減損勘定の期末残高 30, 347千円 ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>377, 362千円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>15, 235千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>360, 486千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>14, 326千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>12, 463千円</td></tr></table>	項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	千円	建物及び構築物	583, 236	332, 614	10, 414	240, 206	工具、器具及び備品	984, 524	672, 910	35, 167	276, 445	無形固定資産 (ソフトウェア)	96, 138	69, 010	—	27, 127	合計	1, 663, 898	1, 074, 536	45, 582	543, 779	1年内	256, 796千円	1年超	351, 722千円	合計	608, 518千円	支払リース料	377, 362千円	リース資産減損勘定の取崩額	15, 235千円	減価償却費相当額	360, 486千円	支払利息相当額	14, 326千円	減損損失	12, 463千円	1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th>項目</th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>減損損失 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>378, 036</td><td>244, 749</td><td>10, 119</td><td>123, 166</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>650, 657</td><td>513, 060</td><td>30, 322</td><td>107, 274</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>61, 378</td><td>49, 952</td><td>—</td><td>11, 425</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 090, 071</td><td>807, 761</td><td>40, 442</td><td>241, 867</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>140, 402千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>137, 096千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>277, 499千円</td></tr></table> リース資産減損勘定の期末残高 16, 626千円 ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>251, 603千円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>22, 141千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>239, 265千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>8, 055千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>8, 420千円</td></tr></table>	項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	千円	建物及び構築物	378, 036	244, 749	10, 119	123, 166	工具、器具及び備品	650, 657	513, 060	30, 322	107, 274	無形固定資産 (ソフトウェア)	61, 378	49, 952	—	11, 425	合計	1, 090, 071	807, 761	40, 442	241, 867	1年内	140, 402千円	1年超	137, 096千円	合計	277, 499千円	支払リース料	251, 603千円	リース資産減損勘定の取崩額	22, 141千円	減価償却費相当額	239, 265千円	支払利息相当額	8, 055千円	減損損失	8, 420千円
項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																																									
建物及び構築物	583, 236	332, 614	10, 414	240, 206																																																																																									
工具、器具及び備品	984, 524	672, 910	35, 167	276, 445																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	96, 138	69, 010	—	27, 127																																																																																									
合計	1, 663, 898	1, 074, 536	45, 582	543, 779																																																																																									
1年内	256, 796千円																																																																																												
1年超	351, 722千円																																																																																												
合計	608, 518千円																																																																																												
支払リース料	377, 362千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	15, 235千円																																																																																												
減価償却費相当額	360, 486千円																																																																																												
支払利息相当額	14, 326千円																																																																																												
減損損失	12, 463千円																																																																																												
項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																																									
建物及び構築物	378, 036	244, 749	10, 119	123, 166																																																																																									
工具、器具及び備品	650, 657	513, 060	30, 322	107, 274																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	61, 378	49, 952	—	11, 425																																																																																									
合計	1, 090, 071	807, 761	40, 442	241, 867																																																																																									
1年内	140, 402千円																																																																																												
1年超	137, 096千円																																																																																												
合計	277, 499千円																																																																																												
支払リース料	251, 603千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	22, 141千円																																																																																												
減価償却費相当額	239, 265千円																																																																																												
支払利息相当額	8, 055千円																																																																																												
減損損失	8, 420千円																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 820,779千円 1年超 2,762,873千円 <u>合計 3,583,652千円</u>	④減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 829,017千円 1年超 2,742,270千円 <u>合計 3,571,287千円</u>

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	西 郷 辰 弘	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接41.2	信用供与	店舗賃借に伴う 被保証 (注1、2)	22,331	—	—

- (注) 1 店舗賃借に伴う被保証については、保証料の支払を行っておりません。
2 店舗賃借に伴う被保証の「取引金額」には、保証対象店舗に係る年間賃借料を記載しております。
3 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	西 郷 辰 弘	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接41.2	信用供与	店舗賃借に伴う 被保証 (注1、2)	22,331	—	—
役員	熊 谷 祐 三	—	—	当社社外 監査役 盛岡ガス燃 料株式会社 代表取締役	(被所有) 間接0.0	営業上の 取引	盛岡ガス燃料へ の店舗空調設備 の購入、点検、修 理代等の支払 (注3、4)	30,210	未払金	234

- (注) 1 店舗賃借に伴う被保証については、保証料の支払を行っておりません。
2 店舗賃借に伴う被保証の「取引金額」には、保証対象店舗に係る年間賃借料を記載しております。
3 当社社外監査役熊谷祐三が第三者（盛岡ガス燃料株式会社）の代表者として行なった取引であります。
4 空調設備の購入、定期点検、修理等は一般的な取引条件によっています。
5 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	23,580千円	未払事業税	61,439千円
賞与引当金	104,952千円	賞与引当金	101,569千円
退職給付引当金	30,734千円	退職給付引当金	30,857千円
未払役員退職金	73,299千円	未払役員退職金	64,227千円
有形固定資産	220,284千円	有形固定資産	233,672千円
減損損失	41,242千円	減損損失	130,001千円
その他	32,318千円	資産除去債務	115,134千円
繰延税金資産小計	526,411千円	その他	47,050千円
評価性引当額	△7,652千円	繰延税金資産小計	783,953千円
繰延税金資産合計	518,759千円	評価性引当額	△11,154千円
繰延税金資産の純額	518,759千円	繰延税金資産合計	772,799千円
		繰延税金負債	
		資産除去債務に対応する有形固定資産	△68,941千円
		繰延税金負債合計	△68,941千円
		繰延税金資産の純額	703,857千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	159,559千円	流動資産－繰延税金資産	213,413千円
固定資産－繰延税金資産	359,199千円	固定資産－繰延税金資産	490,443千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
留保金課税	2.7%	留保金課税	5.4%
住民税均等割等	1.4%	住民税均等割等	1.1%
評価性引当額の増加	0.7%	評価性引当額の増加	0.3%
その他	0.5%	法定実効税率変更に伴う差異	5.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	その他	0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	3 連結決算日後の税率変更 平成23年12月 2 日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が公布され、平成24年 4 月 1 日以降に開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられることになりました。 また、同日付で「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年 4 月 1 日以降平成27年 3 月31日までに開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課せられることになりました。 これに伴い、平成25年 3 月 1 日以降平成28年 2 月29日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.4%から38.2%となり、平成28年 3 月 1 日以後に開始する連結会計年度からは35.4%となります。 この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除後)が66,859千円減少し、法人税等調整額の借方に計上される金額が同額増加しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については設備投資計画に従って、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券はすべて株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金には運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達であり、変動金利による長期借入れは行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、各月ごとに資金計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

敷金及び保証金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(金利や市場価格等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するため、長期借入金については固定金利での調達を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る金利リスク及び流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金調達時には、金利の変動動向の確認又は他の金融機関との金利比較を行っております。また、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 2 月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	706,900	706,900	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	7,917	7,917	—
(3) 敷金及び保証金	2,817,022	2,670,315	△146,706
資産計	3,531,840	3,385,134	△146,706
(1) 買掛金	4,594,585	4,594,585	—
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(3) 長期借入金(※1)	4,050,514	4,054,440	△3,926
負債計	9,645,099	9,649,026	△3,926

(※1) 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券のうち、市場性のある株式については取引所の価格によっております。一部の投資有価証券は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

(負債)

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については設備投資計画に従って、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券はすべて株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）に係る資金調達であり、変動金利による長期借入れは行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、各月ごとに資金計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

敷金及び保証金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するため、長期借入金については固定金利での調達を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る金利リスク及び流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達時には、金利の変動動向の確認又は他の金融機関との金利比較を行っております。また、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年 2 月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,037,489	2,037,489	—
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	7,551	7,551	—
(3) 敷金及び保証金	2,700,520		
貸倒引当金(※1)	△30,012		
	2,670,508	2,607,607	△62,900
資産計	4,715,548	4,652,648	△62,900
(1) 買掛金	5,213,044	5,213,044	—
(2) 長期借入金(※2)	3,770,894	3,782,051	△11,157
負債計	8,983,938	8,995,095	△11,157

(※1) 敷金及び保証金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券のうち、市場性のある株式については取引所の価格によっております。一部の投資有価証券は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

(負債)

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
敷金及び保証金	255,143	611,622	732,640	1,101,114

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,563,360	1,061,040	637,200	401,894	107,400

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成23年 2 月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,417	8,796	△1,378
合計		7,417	8,796	△1,378

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損842千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式については、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。また、2期連続で下落率が30～50%の株式については、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行うものとしております。

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成24年 2 月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,738	1,551	187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,813	6,402	△589
合計		7,551	7,953	△402

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、下落率が30～50%の株式については、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。また、2期連続で下落率が30～50%の株式については、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行うものとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)及び当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

当社グループは、いずれの連結会計年度においてもデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。なお、平成18年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 2 退職給付債務に関する事項 (平成23年2月28日) ① 退職給付債務 87,551千円 (内訳) ② 未認識数理計算上の差異 △11,476千円 ③ 退職給付引当金 76,074千円 3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) ① 勤務費用 41,488千円 ② 利息費用 1,039千円 ③ 数理計算上の差異の費用処理額 732千円 ④ 退職給付費用 43,260千円 (注) 確定拠出年金制度への掛金支払額32,100千円は勤務費用に含めております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 1.5% ③ 数理計算上の差異の処理年数 5年	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 (平成24年2月29日) ① 退職給付債務 94,307千円 (内訳) ② 未認識数理計算上の差異 △7,139千円 ③ 退職給付引当金 87,167千円 3 退職給付費用に関する事項 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) ① 勤務費用 44,077千円 ② 利息費用 1,313千円 ③ 数理計算上の差異の費用処理額 2,475千円 ④ 退職給付費用 47,866千円 (注) 確定拠出年金制度への掛金支払額32,765千円は勤務費用に含めております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 1.5% ③ 数理計算上の差異の処理年数 5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) 及び当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成24年 2 月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じ7年～20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	293, 269千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25, 806千円
時の経過による調整額	6, 160千円
期末残高	325, 237千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日) を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 株当たり純資産額 225,502円19銭	1 株当たり純資産額 2,431円59銭
1 株当たり当期純利益金額 20,234円59銭	1 株当たり当期純利益金額 209円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当社は、平成24年 1 月 4 日付けで普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 2,255円02銭 1 株当たり当期純利益金額 202円34銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度末 (平成24年 2 月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,434,479	6,938,320
純資産の部の合計額から控除する額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,434,479	6,938,320
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	28,534	2,853,400

(注) 2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	577,373	597,923
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	577,373	597,923
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,534	2,853,400

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(災害による重大な損害の発生) 平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの店舗の一部が損壊するなどの被害を受けました。被害を受けた店舗の主な資産は、建物及び構築物、工具器具及び備品等の有形固定資産並びに商品等のたな卸資産です。当地震による被害が翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については、現在算定中であります。	_____
_____	(連結子会社との合併（簡易合併・略式合併）について) 当社は、平成24年4月10日開催の当社取締役会において、当社が100%出資する連結子会社である有限会社薬王堂販売を吸収合併することを決議いたしました。 1 合併の目的 平成21年 6 月施行の改正薬事法以前（以下、「旧法」と記載）におきまして、当社及び子会社の有限会社薬王堂販売における医薬品販売は、当社において一般販売業許可、子会社である有限会社薬王堂販売においては旧法の許可である薬種商販売業許可に基づいて行っておりました。当社は子会社の有限会社薬王堂販売と販売委託契約を締結し、医薬品販売業務を同社に委託しており、同社店舗における売上は当社の売上高として計上しておりました。 旧法では、薬種商販売業申請者が法人の場合、店舗において医薬品を販売する薬種商適格者は当該法人の取締役でなければならないとされておりました。当社が薬種商販売業許可による店舗展開を行う場合、薬種商販売業許可店舗の増加に伴い当社の取締役が増加し、重要な意思決定機関である取締役会に支障をきたすおそれがあることから、子会社である有限会社薬王堂販売において薬種商販売業許可を取得し、店舗展開を行っておりました。したがって、薬種商適格者は有限会社薬王堂販売の取締役に就任しておりました。 平成21年 6 月の法改正に伴い、薬種商資格が存在しなくなり、薬剤師もしくは新設された登録販売者が医薬品を販売できる資格者となりました。どちらも旧法における薬種商の様な法人取締役である必要はなく、3年間の経過期間のうちに当社は全店舗において、店舗販売業許可を取得いたしました。それに伴い、有限会社薬王堂販売の存在意義がなくなりましたので、吸収合併することといたしました。

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																
	2 合併の要旨 (1) 合併の日程 ① 合併決議取締役会：平成24年 4 月10日 ② 合併契約締結：平成24年 4 月10日 ③ 合併予定日：平成24年 6 月 1 日 (予定) (効力発生日) (注) 本合併は、当社においては会社法第796条第 3 項に規定する簡易合併であり、有限会社薬王堂販売においては会社法第784条第 1 項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。 (2) 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、有限会社薬王堂販売は解散により消滅いたします。 (3) 合併に係る割当ての内容等 有限会社薬王堂販売は当社の完全子会社であることから、本合併による株式、金銭その他の財産の交付は行いません。 (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱い 有限会社薬王堂販売は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。 3 合併当事会社の概要 <table><tr><td>(1)</td><td>商 号</td><td>株式会社薬王堂 (存続会社)</td><td>有限会社薬王堂販売 (消滅会社)</td></tr><tr><td>(2)</td><td>事 業 内 容</td><td>医薬品小売業 (ドラッグストア)</td><td>医薬品小売業 (ドラッグストア)</td></tr><tr><td>(3)</td><td>設 立 年 月 日</td><td>昭和56年 2 月28日</td><td>平成11年 3 月 1 日</td></tr><tr><td>(4)</td><td>本 店 所 在 地</td><td>岩手県紫波郡矢巾町 大字広宮沢第 3 地割 242番地 1</td><td>岩手県盛岡市中野 一丁目16番 5 号</td></tr><tr><td>(5)</td><td>代表者の 役職・氏名</td><td>代表取締役社長 西郷辰弘</td><td>代表取締役社長 西郷辰弘</td></tr><tr><td>(6)</td><td>資 本 金</td><td>799,300千円</td><td>3,000千円</td></tr><tr><td>(7)</td><td>発 行 済 株式総数</td><td>3,001,200株</td><td>60株</td></tr><tr><td>(8)</td><td>決 算 期</td><td>2 月末日</td><td>2 月末日</td></tr></table>	(1)	商 号	株式会社薬王堂 (存続会社)	有限会社薬王堂販売 (消滅会社)	(2)	事 業 内 容	医薬品小売業 (ドラッグストア)	医薬品小売業 (ドラッグストア)	(3)	設 立 年 月 日	昭和56年 2 月28日	平成11年 3 月 1 日	(4)	本 店 所 在 地	岩手県紫波郡矢巾町 大字広宮沢第 3 地割 242番地 1	岩手県盛岡市中野 一丁目16番 5 号	(5)	代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 西郷辰弘	代表取締役社長 西郷辰弘	(6)	資 本 金	799,300千円	3,000千円	(7)	発 行 済 株式総数	3,001,200株	60株	(8)	決 算 期	2 月末日	2 月末日
(1)	商 号	株式会社薬王堂 (存続会社)	有限会社薬王堂販売 (消滅会社)																														
(2)	事 業 内 容	医薬品小売業 (ドラッグストア)	医薬品小売業 (ドラッグストア)																														
(3)	設 立 年 月 日	昭和56年 2 月28日	平成11年 3 月 1 日																														
(4)	本 店 所 在 地	岩手県紫波郡矢巾町 大字広宮沢第 3 地割 242番地 1	岩手県盛岡市中野 一丁目16番 5 号																														
(5)	代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 西郷辰弘	代表取締役社長 西郷辰弘																														
(6)	資 本 金	799,300千円	3,000千円																														
(7)	発 行 済 株式総数	3,001,200株	60株																														
(8)	決 算 期	2 月末日	2 月末日																														

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)								
	(9)	大株主 及び 持株比率	西郷辰弘	39.18%	株式会社 薬王堂	100.00%				
			西郷喜代子	16.79%						
			薬王堂従業員 持株会	5.55%						
			日本トラス テ・サービ ス信託銀行株式 会社(信託口)	1.86%						
			田部和昭	1.82%						
			第一生命保険 株式会社	1.20%						
			日本生命保険 相互会社	1.20%						
			大阪証券金融 株式会社	1.13%						
			株式会社岩手 銀行	1.00%						
			株式会社東北 銀行	0.80%						
			三井住友海上 火災保険株式 会社	0.80%						
			(10)	直前事業年度の 経営成績及び財 政状態(平成24 年 2 月29日)			株式会社薬王堂		有限会社薬王堂販売	
							純 資 産	6,798,884千円	142,436千円	
	総 資 産	18,810,760千円			181,755千円					
	1株当たり 純 資 産	2,382.73円			2,373,940.98円					
	売 上 高	45,570,759千円			2,368,265千円					
	営業利益	2,210,446千円			44,270千円					
	経常利益	2,400,149千円			44,293千円					
	当 期 純 利 益	576,073千円			21,850千円					
	1株当たり 当期純利益	201.89円	364,175.53円							
	4 合併後の状況 合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。 5 今後の見通し 本合併は、当社100%出資の連結子会社との合併であり、個別業績において、合併時に発生する抱合せ株式消滅差益1億4千万円を当期の特別利益に計上する予定であります。 なお、本合併に伴い連結子会社は無くなり、個別決算のみ（非連結）となります。									

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成24年 2 月 29 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631,053	1,921,905
売掛金	112,465	126,150
商品	6,546,047	6,330,861
貯蔵品	7,279	6,667
前払費用	155,317	152,500
繰延税金資産	158,387	211,463
未収入金	323,859	375,499
その他	15,109	898
貸倒引当金	△150	△150
流動資産合計	7,949,369	9,125,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,704,567	※1 6,728,770
減価償却累計額	△2,448,365	△2,694,085
建物（純額）	4,256,202	4,034,685
構築物	1,641,795	1,635,654
減価償却累計額	△988,932	△1,034,430
構築物（純額）	652,863	601,223
機械及び装置	7,982	14,807
減価償却累計額	△894	△2,910
機械及び装置（純額）	7,087	11,896
工具、器具及び備品	423,014	606,073
減価償却累計額	△208,576	△304,383
工具、器具及び備品（純額）	214,437	301,690
土地	※1 720,680	※1 686,380
リース資産	178,485	178,202
減価償却累計額	△33,687	△66,341
リース資産（純額）	144,797	111,860
建設仮勘定	—	126,736
有形固定資産合計	5,996,069	5,874,473
無形固定資産		
商標権	189	156
ソフトウェア	81,372	81,912
リース資産	2,892	1,954
施設利用権	1,992	1,715
電話加入権	12,737	12,446
無形固定資産合計	99,184	98,185
投資その他の資産		
投資有価証券	7,917	8,051
関係会社株式	3,000	3,000
長期前払費用	363,236	342,674
繰延税金資産	359,199	490,443
敷金及び保証金	2,817,022	2,700,520
保険積立金	178,421	197,565
その他	60	60
貸倒引当金	—	△30,012
投資その他の資産合計	3,728,856	3,712,303
固定資産合計	9,824,110	9,684,962
資産合計	17,773,480	18,810,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,594,585	5,213,044
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,666,380	※1 1,563,360
リース債務	34,796	35,433
未払金	676,491	1,099,698
未払費用	271	191
未払法人税等	308,000	853,000
賞与引当金	259,783	251,409
店舗閉鎖損失引当金	10,000	—
ポイント引当金	17,716	21,917
預り金	48,658	46,576
その他	24,980	15,877
流動負債合計	8,641,664	9,100,508
固定負債		
長期借入金	※1 2,384,134	※1 2,207,534
リース債務	122,493	86,912
退職給付引当金	76,074	87,167
役員に対する長期未払金	※2 181,435	※2 181,435
資産除去債務	—	325,237
その他	50,784	23,080
固定負債合計	2,814,922	2,911,367
負債合計	11,456,586	12,011,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,300	799,300
資本剰余金		
資本準備金	840,728	840,728
資本剰余金合計	840,728	840,728
利益剰余金		
利益準備金	14,808	14,808
その他利益剰余金	4,741,064	5,222,975
別途積立金	2,585,000	2,585,000
繰越利益剰余金	2,156,064	2,637,975
利益剰余金合計	4,755,872	5,237,783
自己株式	△78,687	△78,687
株主資本合計	6,317,213	6,799,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△319	△239
評価・換算差額等合計	△319	△239
純資産合計	6,316,893	6,798,884
負債純資産合計	17,773,480	18,810,760

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	42,159,396	45,570,759
売上原価		
商品期首たな卸高	5,832,178	6,546,047
当期商品仕入高	32,715,457	34,405,257
合計	38,547,636	40,951,304
商品他勘定振替高	—	※1 156,031
商品期末たな卸高	6,546,047	6,330,861
売上原価合計	32,001,589	34,464,411
売上総利益	10,157,807	11,106,348
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,233,400	2,368,265
広告宣伝費	222,345	197,223
販売促進費	379,556	405,520
役員報酬	135,894	137,835
給料	2,743,427	2,611,824
賞与	316,139	300,866
賞与引当金繰入額	259,783	251,409
退職給付費用	43,260	47,866
ポイント引当金繰入額	17,716	21,917
水道光熱費	649,926	525,687
賃借料	887,199	617,887
減価償却費	158,091	135,872
法定福利費	328,567	317,480
支払手数料	130,011	140,850
その他	717,792	815,394
販売費及び一般管理費合計	9,223,111	8,895,901
営業利益	934,695	2,210,446
営業外収益		
受取利息	32,991	32,514
受取配当金	164	164
受取事務手数料	59,475	65,670
不動産賃貸料	※1 1,865,255	※2 1,994,022
その他	75,351	86,032
営業外収益合計	2,033,239	2,178,404
営業外費用		
支払利息	66,206	52,792
不動産賃貸原価	1,810,015	1,933,880
その他	2,394	2,028
営業外費用合計	1,878,617	1,988,701
経常利益	1,089,317	2,400,149

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	10,000
災害見舞金	—	39,745
特別利益合計	—	49,745
特別損失		
固定資産売却損	※2 4,002	—
固定資産除却損	※3 758	※3 3,169
減損損失	※4 42,294	※4 264,787
賃貸借契約解約損	10,000	2,500
投資有価証券評価損	842	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110,700
災害による損失	—	※5 849,364
特別損失合計	67,898	1,230,521
税引前当期純利益	1,021,419	1,219,372
法人税、住民税及び事業税	529,363	827,674
法人税等調整額	△62,722	△184,375
法人税等合計	466,640	643,299
当期純利益	554,778	576,073

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	799,300	799,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	799,300	799,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	840,728	840,728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840,728	840,728
資本剰余金合計		
前期末残高	840,728	840,728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840,728	840,728
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,808	14,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,808	14,808
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,585,000	2,585,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,585,000	2,585,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,695,447	2,156,064
当期変動額		
剰余金の配当	△94,162	△94,162
当期純利益	554,778	576,073
当期変動額合計	460,616	481,910
当期末残高	2,156,064	2,637,975
利益剰余金合計		
前期末残高	4,295,255	4,755,872
当期変動額		
剰余金の配当	△94,162	△94,162
当期純利益	554,778	576,073
当期変動額合計	460,616	481,910
当期末残高	4,755,872	5,237,783
自己株式		
前期末残高	△78,687	△78,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△78,687	△78,687

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
株主資本合計		
前期末残高	5,856,596	6,317,213
当期変動額		
剰余金の配当	△94,162	△94,162
当期純利益	554,778	576,073
当期変動額合計	460,616	481,910
当期末残高	6,317,213	6,799,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△334	△319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	79
当期変動額合計	14	79
当期末残高	△319	△239
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△334	△319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	79
当期変動額合計	14	79
当期末残高	△319	△239
純資産合計		
前期末残高	5,856,262	6,316,893
当期変動額		
剰余金の配当	△94,162	△94,162
当期純利益	554,778	576,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	79
当期変動額合計	460,631	481,990
当期末残高	6,316,893	6,798,884

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しておりま す。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1)商品 売価還元法による原価法（貸 借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切り下げの 方法）によっております。 ただし、物流センター保管商 品及び調剤薬品については総平 均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に 基づく簿価切り下げの方法）に よっております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 によっております。	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)												
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3 年～34年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>10年～20年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>17年</td></tr></table> 工具、器具及び備品 3 年～ 8 年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2 月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物	3 年～34年	構築物	10年～20年	機械及び装置	17年	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3 年～34年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>10年～20年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>17年</td></tr></table> 工具、器具及び備品 3 年～20年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3)リース資産 同左	建物	3 年～34年	構築物	10年～20年	機械及び装置	17年
建物	3 年～34年													
構築物	10年～20年													
機械及び装置	17年													
建物	3 年～34年													
構築物	10年～20年													
機械及び装置	17年													

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3)店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 (4)ポイント引当金 ポイントカード制度により発行される商品値引券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (5)退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 _____ (3)ポイント引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19,709千円減少し、税引前当期純利益は130,409千円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)																								
※ 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1)担保提供資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>87,909千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>387,784千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>475,694千円</td></tr> </table> (2)上記に対応する債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>139,920千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>481,910千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>621,830千円</td></tr> </table>	建物	87,909千円	土地	387,784千円	合計	475,694千円	1年内返済予定の長期借入金	139,920千円	長期借入金	481,910千円	合計	621,830千円	※ 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1)担保提供資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>82,957千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>387,784千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>470,741千円</td></tr> </table> (2)上記に対応する債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>164,800千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>575,500千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>740,300千円</td></tr> </table>	建物	82,957千円	土地	387,784千円	合計	470,741千円	1年内返済予定の長期借入金	164,800千円	長期借入金	575,500千円	合計	740,300千円
建物	87,909千円																								
土地	387,784千円																								
合計	475,694千円																								
1年内返済予定の長期借入金	139,920千円																								
長期借入金	481,910千円																								
合計	621,830千円																								
建物	82,957千円																								
土地	387,784千円																								
合計	470,741千円																								
1年内返済予定の長期借入金	164,800千円																								
長期借入金	575,500千円																								
合計	740,300千円																								
※ 2 役員退職慰労金の未払額であります。	※ 2 同左																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																												
※1 関係会社との取引は次のとおりであります。 不動産賃貸料 1,861,576千円	※1 商品他勘定振替高は震災に伴う災害による損失への振替であります。																												
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 4,002千円	※2 関係会社との取引は次のとおりであります。 不動産賃貸料 1,988,556千円																												
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 758千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,121千円 構築物 44千円 工具、器具及び備品 3千円 合計 3,169千円																												
※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																												
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>販売設備</td><td>建物及び構築物等</td><td>岩手県北上市他3件</td><td>42,294</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	販売設備	建物及び構築物等	岩手県北上市他3件	42,294	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>販売設備</td><td>建物及び構築物等</td><td>青森県弘前市他4件</td><td>264,787</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	販売設備	建物及び構築物等	青森県弘前市他4件	264,787												
用途	種類	場所	金額 (千円)																										
販売設備	建物及び構築物等	岩手県北上市他3件	42,294																										
用途	種類	場所	金額 (千円)																										
販売設備	建物及び構築物等	青森県弘前市他4件	264,787																										
当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としグルーピングしております。 減損損失を計上した店舗については、営業活動から生ずる継続した損失の計上により、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないこと並びに収益性が悪化したため閉店することを決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は以下のとおりです。	当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としグルーピングしております。 減損損失を計上した店舗については、営業活動から生ずる継続した損失の計上により、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は以下のとおりです。																												
<table><tr><th>固定資産の種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>24,691</td></tr><tr><td>構築物</td><td>1,082</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>904</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>12,463</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,152</td></tr><tr><td>合計</td><td>42,294</td></tr></table>	固定資産の種類	金額 (千円)	建物	24,691	構築物	1,082	工具、器具及び備品	904	リース資産	12,463	その他	3,152	合計	42,294	<table><tr><th>固定資産の種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>245,955</td></tr><tr><td>構築物</td><td>8,851</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>663</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>8,420</td></tr><tr><td>その他</td><td>896</td></tr><tr><td>合計</td><td>264,787</td></tr></table>	固定資産の種類	金額 (千円)	建物	245,955	構築物	8,851	工具、器具及び備品	663	リース資産	8,420	その他	896	合計	264,787
固定資産の種類	金額 (千円)																												
建物	24,691																												
構築物	1,082																												
工具、器具及び備品	904																												
リース資産	12,463																												
その他	3,152																												
合計	42,294																												
固定資産の種類	金額 (千円)																												
建物	245,955																												
構築物	8,851																												
工具、器具及び備品	663																												
リース資産	8,420																												
その他	896																												
合計	264,787																												
なお、回収可能価額は売却や他への転用が困難であるため、正味売却価額を零としております。	なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて計算しております。																												
	※5 災害による損失の内訳 災害による損失は、東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は次のとおりであります。 固定資産 514,221千円 たな卸資産 156,031千円 その他修繕費用等 179,111千円 合計 849,364千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,478	—	—	1,478

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,478	146,322	—	147,800

(注) 当社は、平成24年 1 月 4 日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を実施しており、増加株式数はすべて当該株式分割によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																																																																																						
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 ドラッグストア事業における販売設備（工具、器具及び備品）であります。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年 2 月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th>項目</th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>減損損失 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>建物</td><td>548,350</td><td>313,536</td><td>10,414</td><td>224,398</td></tr><tr><td>構築物</td><td>34,885</td><td>19,077</td><td>－</td><td>15,807</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>984,524</td><td>672,910</td><td>35,167</td><td>276,445</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>96,138</td><td>69,010</td><td>－</td><td>27,127</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,663,898</td><td>1,074,536</td><td>45,582</td><td>543,779</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>256,796千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>351,722千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>608,518千円</td></tr></table> リース資産減損勘定の期末残高 30,347千円 ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>377,362千円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>15,235千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>360,486千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>14,326千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>12,463千円</td></tr></table>	項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	千円	建物	548,350	313,536	10,414	224,398	構築物	34,885	19,077	－	15,807	工具、器具及び備品	984,524	672,910	35,167	276,445	ソフトウェア	96,138	69,010	－	27,127	合計	1,663,898	1,074,536	45,582	543,779	1年内	256,796千円	1年超	351,722千円	合計	608,518千円	支払リース料	377,362千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,235千円	減価償却費相当額	360,486千円	支払利息相当額	14,326千円	減損損失	12,463千円	1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th>項目</th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>減損損失 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>建物</td><td>343,150</td><td>223,490</td><td>10,119</td><td>109,539</td></tr><tr><td>構築物</td><td>34,885</td><td>21,258</td><td>－</td><td>13,627</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>650,657</td><td>513,060</td><td>30,322</td><td>107,274</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>61,378</td><td>49,952</td><td>－</td><td>11,425</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,090,071</td><td>807,761</td><td>40,442</td><td>241,867</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>140,402千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>137,096千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>277,499千円</td></tr></table> リース資産減損勘定の期末残高 16,626千円 ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>251,603千円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>22,141千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>239,265千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>8,055千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>8,420千円</td></tr></table>	項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	千円	建物	343,150	223,490	10,119	109,539	構築物	34,885	21,258	－	13,627	工具、器具及び備品	650,657	513,060	30,322	107,274	ソフトウェア	61,378	49,952	－	11,425	合計	1,090,071	807,761	40,442	241,867	1年内	140,402千円	1年超	137,096千円	合計	277,499千円	支払リース料	251,603千円	リース資産減損勘定の取崩額	22,141千円	減価償却費相当額	239,265千円	支払利息相当額	8,055千円	減損損失	8,420千円
項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																			
	千円	千円	千円	千円																																																																																																			
建物	548,350	313,536	10,414	224,398																																																																																																			
構築物	34,885	19,077	－	15,807																																																																																																			
工具、器具及び備品	984,524	672,910	35,167	276,445																																																																																																			
ソフトウェア	96,138	69,010	－	27,127																																																																																																			
合計	1,663,898	1,074,536	45,582	543,779																																																																																																			
1年内	256,796千円																																																																																																						
1年超	351,722千円																																																																																																						
合計	608,518千円																																																																																																						
支払リース料	377,362千円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	15,235千円																																																																																																						
減価償却費相当額	360,486千円																																																																																																						
支払利息相当額	14,326千円																																																																																																						
減損損失	12,463千円																																																																																																						
項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																			
	千円	千円	千円	千円																																																																																																			
建物	343,150	223,490	10,119	109,539																																																																																																			
構築物	34,885	21,258	－	13,627																																																																																																			
工具、器具及び備品	650,657	513,060	30,322	107,274																																																																																																			
ソフトウェア	61,378	49,952	－	11,425																																																																																																			
合計	1,090,071	807,761	40,442	241,867																																																																																																			
1年内	140,402千円																																																																																																						
1年超	137,096千円																																																																																																						
合計	277,499千円																																																																																																						
支払リース料	251,603千円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	22,141千円																																																																																																						
減価償却費相当額	239,265千円																																																																																																						
支払利息相当額	8,055千円																																																																																																						
減損損失	8,420千円																																																																																																						

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)												
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>820,779千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,762,873千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,583,652千円</td></tr> </table>	1年内	820,779千円	1年超	2,762,873千円	合計	3,583,652千円	④減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>829,017千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,742,270千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,571,287千円</td></tr> </table>	1年内	829,017千円	1年超	2,742,270千円	合計	3,571,287千円
1年内	820,779千円												
1年超	2,762,873千円												
合計	3,583,652千円												
1年内	829,017千円												
1年超	2,742,270千円												
合計	3,571,287千円												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 2 月28日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式3,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度 (平成24年 2 月29日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式3,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 2 月28日)		当事業年度 (平成24年 2 月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	未払役員退職金		未払役員退職金
	有形固定資産		有形固定資産
	減損損失		減損損失
	その他		資産除去債務
			繰延税金負債
	繰延税金資産小計		繰延税金負債合計
	評価性引当額		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産合計		
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	留保金課税		留保金課税
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当額の増加		評価性引当額の増加
	その他		法定実効税率変更に伴う差異
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
	3 決算日後の税率変更 平成23年12月 2 日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が公布され、平成24年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より法人税率が引き下げられることになりました。 また、同日付で「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年 4 月 1 日以降平成27年 3 月31日までに開始する事業年度については、復興特別法人税が課せられることになりました。 これに伴い、平成25年 3 月 1 日以降平成28年 2 月29日までに開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.4%から38.2%となり、平成28年 3 月 1 日以後に開始する事業年度からは35.4%となります。 この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除後)が66,859千円減少し、法人税等調整額の借方に計上される金額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成24年 2 月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じ7年～20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高	293,269千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,806千円
時の経過による調整額	6,160千円
期末残高	325,237千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
1 株当たり純資産額	221,381円29銭	1 株当たり純資産額	2,382円73銭
1 株当たり当期純利益金額	19,442円72銭	1 株当たり当期純利益金額	201円89銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成24年 1 月 4 日付けで普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1 株当たり純資産額	2,213円81銭
		1 株当たり当期純利益金額	194円42銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成23年 2 月28日)	当事業年度末 (平成24年 2 月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,316,893	6,798,884
純資産の部の合計額から控除する額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,316,893	6,798,884
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	28,534	2,853,400

(注) 2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	554,778	576,073
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	554,778	576,073
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,534	2,853,400

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(災害による重大な損害の発生) 平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災により、当社の店舗の一部が損壊するなどの被害を受けました。被害を受けた店舗の主な資産は、建物及び構築物、工具器具及び備品等の有形固定資産並びに商品等のたな卸資産です。当地震による被害が翌事業年度の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については、現在算定中であります。	_____
_____	(連結子会社との合併 (簡易合併・略式合併) について) 詳細につきましては、「(10) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象) 連結子会社との合併 (簡易合併・略式合併) について」をご覧ください。

6. その他

(1) 仕入及び販売の状況

①仕入実績

当連結会計年度における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
ヘルスケア	8,724,463	25.4	△2.0
ビューティケア	6,279,003	18.2	△2.0
ホームケア	4,512,479	13.1	+11.4
コンビニエンスケア	14,889,311	43.3	+11.5
合計	34,405,257	100.0	+5.2

②販売実績

イ. 部門別販売実績

当連結会計年度における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
ヘルスケア	12,996,234	28.5	+4.1
ビューティケア	9,031,185	19.8	+3.9
ホームケア	5,679,647	12.5	+14.1
コンビニエンスケア	17,863,692	39.2	+11.6
合計	45,570,759	100.0	+8.1

ロ. 地域別販売実績

当連結会計年度における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
青森県	5,534,408	12.1	+2.9
秋田県	5,091,626	11.2	+7.9
岩手県	24,050,747	52.8	+5.1
宮城県	10,308,020	22.6	+16.6
山形県	585,955	1.3	+76.0
合計	45,570,759	100.0	+8.1

③単位当たりの売上高

当連結会計年度における単位当たり売上高を示すと、次のとおりであります。

単位別		当連結会計年度	前年同期比(%)
売上高(千円)		45,570,759	+8.1
1 m ² 当たり売上高	売場面積(平均) (m ²)	127,317.63	△2.8
	1 m ² 当たり期間売上高 (円)	357,929	+11.2
1 人当たり売上高	従業員(平均) (人)	1,401	△2.8
	1 人当たり期間売上高 (千円)	32,527	+11.3

(2) 役員の異動

該当事項はありません。

(3) その他

該当事項はありません。